

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 24 年度
1次評価日（主幹等）	25年3月29日
2次評価日（課長等）	25年3月29日

1 事業名	放課後子どもの居場所作り負担金			コード	103109	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課	作成者	伊藤 史佳
3 事業概要	目的	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
	体系	政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実	
	事務事業	放課後子どもの居場所作り事業費				
	予算科目	生涯学習推進事業費	業務委託	なし（直営）		
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし		
根拠法令	なし（選択的事業）					

●事業の内容（D0）

4 補助等の目的	* 誰のために、どのような状態にしたいのか
① 受益者	市内小学校に通う児童
② 最終的な意図	地域住民による子育ての土壌づくり

5 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	負担金	④ 方法	定額による補助
補助金の種別	協働的事業補助	金額・比率	直営型 1校 100,000円、委託型
② 根拠	要綱	⑤ 負担割合	国 県 市 100%
③ 対象	その他	⑥ 期間	22 年度 ~ 年度
⑦ 制度の内容	市内小学校区における放課後の居場所づくり事業に対し負担金を交付する。		
⑧ 積算方法	1校あたり ・直営型100,000円 ・委託型 200,000円 ※直営型とは安全管理員を市が配置する学校区であり、委託型は安全管理員業務を含めた運営を選択した学校区である。		
⑨ 期待される効果	児童が安心、安全な場所で学びや遊び等を体験出来、また参加する地域住民の生き甲斐に繋がる。（地域住民による子育てという観点に立つことにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりの構築）		
⑩ 前年度の課題への対応	運営方法（直営型、委託型）の統一は不可能であり、予算編成時期に間に合わないため、従来どおり一括直営型での予算計上とした。		

6 補助等の実績				
区分	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 件数（件）				
見積件数	3	8	8	8
実際の支出件数	3	8	8	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	600,000	1,100,000	1,200,000	800,000
財源				
内訳	一般財源	566,667	666,667	270,000
	特定財源	533,333	533,333	530,000
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	600,000	1,100,000	1,200,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		183.3%	109.1%	
③ 24年度の交付先	市内8小学校長			

●事業の評価 (CHECK)

7 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5	
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		0	5	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1		8	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。		0		
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

8 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		0		
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

9 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	特になし
改善方法	(上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	特になし
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

10 次年度の方針	継続して実施	11 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---